第58号様式（第23条関係）

（表）

生活保護法指定医療機関（介護機関・助産機関・施術機関）再開届出書

年　　月　　日

　　　香川県知事　　　　　殿

届出者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次のとおり再開したので、生活保護法第50条の２（同法第54条の２第４項及び第55条第２項において準用する場合を含む。）の規定により届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定医療機関等 | 番号 |  |
| 名 称（氏 名） |  |
| 所在地（住所） |  |
| 休止年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 再開年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 再開の理由 |  |

（注意）

１　この書類は、香川県知事あてに所在地又は住所地を所管する福祉事務所を経由して提出してください。

２　この書類は、医療機関等の再開後速やかに提出してください。

３　この届出書の提出により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法第50条の２（同法第54条の２第４項及び第55条第２項において準用する場合を含む。）の規定による再開の届出をしたこととなります。

（裏）

記載要領

１　病院、診療所又は薬局が届け出る場合には、その病院等について記載してください。指定訪問看護事業者等が届け出る場合には、その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。助産師又は施術者が届け出る場合には、その開設する助産所又は施術所について記載してください。

２　地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は介護医療院が届け出る場合には、その施設について記載してください。居宅介護事業者又は介護予防事業者が届け出る場合には、その事業の種類及びその開設する事業所ごとに記載してください。居宅介護支援事業者、特定福祉用具販売事業者、介護予防支援事業者又は特定介護予防福祉用具販売事業者が届け出る場合には、その開設する事業所ごとに記載してください。

３　指定医療機関等の「番号」の欄は、指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。

４　指定医療機関等の「名称（氏名）」の欄は、略称等を用いることなく、医療法等により許可若しくは指定を受け、又は届け出た正式な名称を用い、病院であるか診療所であるか判然としない名称である場合には、名称の次に「（診療所）」のように記載してください。

５　「休止年月日」の欄は休止届出書に記載した休止年月日を、「再開年月日」の欄は再開した年月日をそれぞれ記載してください。